

●令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について

交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算定根拠(対象者、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が及ぶ	経済対策との関係	補助・単独	所管課	事業始期	事業終期	令和5年度実績			成果目標	効果検証 ①事業実施状況(※成果目標に対する実績も合わせて記載。) ②効果・評価(※事業を行ったことによる効果を記載。)
									総事業費(円)	臨時交付金充当額(円)	一般財源(円)		
キャッシュレス決済ポイント還元事業	①市内店舗でのキャッシュレス決済に対してポイント還元を行い、消費喚起を行うことで、原油価格や物価高騰による影響を受けている市内事業者を支援するとともに、市民の生活支援を行う。 ②③業務委託料(ポイント還元原資含む)157,709,320円 ④市民・市内事業者	推奨事業メニュー	○	I 物価高から国民生活を守る	単	政策推進課	R5.12.26	R6.3.31	157,709,320	111,864,000	45,845,320	キャンペーン参加事業者数800店舗 キャンペーン対象の決済総額400,000,000円 キャンペーンによる還元総額80,000,000円	①キャンペーン参加事業者数646店舗 キャンペーン対象の決済総額752,109,401円 キャンペーンによる還元総額132,800,763円 ②1)キャッシュレス決済取引額及びユーザー数について CP期間中の取引額がCP前と比べ、78%増加しており、キャンペーンをきっかけとして取引額の増加に繋がった。ユーザー数がCP前と比べ27%増加しており、CPによりキャッシュレス化が進んだと想定される。 2)利用者状況 CP期間における世代別の伸長率では、60代伸長率が他の世代(15歳以下を除く)伸長率よりも高く60代の利用者が伸びたといえ、高齢層におけるキャッシュレス利用、キャッシュレス化も進んだ。 3)利用者居住地(市内・市外) CP期間前とCP期間における市内・市外の利用回数の伸びでは、市内152%・市外193%と市外からの流入による経済効果が大きく、事業者支援に寄与することができた。 5)利用者アンケート 『キャンペーンを利用して積極的に買い物をしたいと思う』にあてはまる方は、77.4%となった。